

四半期報告書

(第165期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

株式会社
神戸製鋼所

E01231

第165期 第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

四半期報告書

- 本書は、四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成29年10月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社神戸製鋼所

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
(1)株式の総数等	11
(2)新株予約権等の状況	11
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4)ライツプランの内容	11
(5)発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6)大株主の状況	12
(7)議決権の状況	14
2 役員の状況	15
第4 経理の状況	16
1 四半期連結財務諸表	17
(1)四半期連結貸借対照表	17
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	19
四半期連結損益計算書	19
四半期連結包括利益計算書	20
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	21
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月30日
【四半期会計期間】	第165期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社 神戸製鋼所
【英訳名】	Kobe Steel, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 川崎 博也
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号
【電話番号】	078 (261) 5185
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 田地野 英也
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号
【電話番号】	078 (261) 5185
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 田地野 英也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 第2四半期 連結累計期間	第165期 第2四半期 連結累計期間	第164期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	815,130	907,058	1,695,864
経常損益 (百万円)	12,320	45,798	△19,103
親会社株主に帰属する四半期（当期）純損益 (百万円)	4,109	39,349	△23,045
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△20,411	43,619	△14,302
純資産額 (百万円)	723,354	764,574	729,404
総資産額 (百万円)	2,220,655	2,339,062	2,310,435
1株当たり四半期（当期）純損益 (円)	11.31	108.62	△63.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.3	30.6	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	80,732	124,592	141,716
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△64,231	△95,933	△137,833
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,166	△26,561	16,545
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	232,284	202,934	200,417

回次	第164期 第2四半期 連結会計期間	第165期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.02	39.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純損益を算定しております。
5. 1株当たり四半期（当期）純損益の算定上の基礎となる株式の期中平均株式については、「株式給付信託（BBT）」制度に関する資産管理サービス信託銀行(株)（信託Eロ）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
なお、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

[アルミ・銅]

平成29年9月29日付で、合弁会社Ulsan Aluminum, Ltd. を設立し、持分法適用関連会社といたしました。

[機械]

平成29年4月5日付で、Quintus Technologies ABを買収し、完全子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日（平成29年10月30日）現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につき、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、「第2 事業の状況」の他の項目、「第4 経理の状況」の注記事項等においても記載しておりますので、併せてご参照ください。

また、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（平成29年10月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社及び当社グループ会社において、顧客との間で取り交わした製品仕様に適合していない一部の製品につき、検査証明書データの書き換え等を行なうことにより、当該仕様に適合するものとして、出荷していた事実や、当社子会社の(株)コベルコ マテリアル銅管においてJIS規格を満たしていない製品にJISマークを表示して出荷していた事実（以下「本件不適切行為」といいます。）が判明し、JISの認証機関である一般財団法人日本品質保証機構（JQA）により、10月26日にJIS認証の取り消し通知を受けました。

当社及び当社グループ会社は、本件不適切行為の対象として判明している製品（以下「本件不適合製品」といいます。）の出荷先の顧客とともに、本件不適合製品を使用した顧客の製品に対する品質影響（安全性含む）についての技術的検証を行なっております。

併せて、社内に「品質問題調査委員会（委員長川崎博也会長兼社長）」を設置し、自主点検、本社部門による緊急監査を実施し、10月25日にほぼ完了しました。

さらに、これまで本委員会では、本件不適切行為の原因の究明と再発防止策の検討を行なってきましたが、自主点検の過程において妨害行為があったことも踏まえ、客観性・独立性を担保することが必要との観点から、10月26日に外部委員のみで構成する「外部調査委員会」を設置し、今後は、この「外部調査委員会」を主体として、自主点検・緊急監査の方法・内容などについての適正性や妥当性の再検証、徹底的な原因の究明と再発防止策の検討を行なっていきます。

また、本件不適切行為に関連し、当社の米国子会社（Kobe Steel USA, Inc.）は、米国司法当局から、当社グループが米国顧客に対して販売した製品の仕様不適合に関する書類を提出することを求める書面を受領しました。当社及びその子会社は、当局の調査への対応を進めております。

本件の今後の進捗次第では、信用低下による受注などの販売活動への影響や、顧客等への補償費用を始めとする損失の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約は、次のとおりであります。

平成2年3月に、当社はU S X Corporation.（現 United States Steel Corporation）と米国において溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合弁事業契約を締結し、合弁会社「PRO-TEC Coating Company」を設立いたしました。平成22年12月に同契約を改定し、既存事業に加え、高張力冷延鋼板の製造・販売に関する合弁事業も行なうことといたしました。

このたび、平成29年9月に同契約を再度改定し、現有の製造設備に加え、新たに溶融亜鉛めっき鋼板の製造設備を1基増設することを合意いたしました。

なお、平成29年5月に、当社はNovelis Inc.の100%子会社であるNovelis Korea Ltd.と韓国においてアルミ板圧延品を製造する合弁事業契約に合意し、平成29年9月に合弁会社「Ulsan Aluminum, Ltd.」を設立いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（平成29年10月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、雇用環境の良好な状態が維持され、個人消費や企業の設備投資も持ち直しが続き、緩やかな回復基調が続きました。海外経済については、中国経済は、減速から持ち直し、東南アジアの一部や、米国、欧州などでも緩やかながら回復基調が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材の販売数量は、自動車向けの需要が堅調に推移したことなどから前年同期を上回りました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けの需要が前年同期並であったものの、自動車向けの需要が増加したことにより、前年同期を上回りました。銅圧延品の販売数量は、銅管において設備トラブルにより販売数量が減少したものの、銅板条において自動車用端子や半導体向けの需要が増加したことから、前年同期並となりました。油圧ショベルの販売台数は、国内及び中国などで需要が増加したことから、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比919億円増収の9,070億円となり、営業利益は前年同期比204億円増益の514億円、経常利益は前年同期比334億円増益の457億円となりました。特別損益は、投資有価証券売却益を計上したことから90億円の利益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比352億円増益の393億円となりました。

なお、このたび、当社及び当社グループ会社において、お客様との間で取り交わした製品仕様に適合していない一部の製品につき、検査証明書のデータの書き換え等を行なうことにより、当該仕様に適合するものとして、出荷していた事実や、当社子会社の(株)コベルコ マテリアル銅管においてJIS規格を満たしていない製品にJISマークを表示して出荷していた事実（以下「本件不適切行為」といいます。）が判明しました。お客様、お取引先様、株主様そのほか多数の皆様にご迷惑をお掛けしておりますこと、改めて深くお詫び申し上げます。なお、本件不適切行為による当第2四半期連結累計期間の業績への金額影響は僅少であります。

当第2四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

[鉄鋼]

鋼材の販売数量は、輸出は減少したものの、国内では自動車向けの需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。販売価格は、主原料価格の上昇などの影響を受け、前年同期を上回りました。

鑄鍛鋼品の売上高は、船舶向けの需要が減少したことにより、前年同期を下回りました。チタン製品の売上高は、航空機向けの販売が増加したことにより、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比22.1%増の3,544億円となり、経常損益は前年同期比282億円改善の184億円の利益となりました。

[溶接]

溶接材料の販売数量は、国内では、建築鉄骨向けや、低迷していたエネルギー向けの需要が回復傾向にある一方で、海外では韓国向けが大幅に減少したことにより、前年同期を下回りました。

溶接システムについては、建築鉄骨向けの需要は引き続き堅調に推移しているものの、売上高は、高水準であった前年同期に比べ減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6.0%減の397億円となり、経常利益は前年同期比12億円減益の25億円となりました。

[アルミ・銅]

アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けの需要が前年同期並であったものの、自動車向けの需要が増加したことにより、前年同期を上回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅管において昨年12月に発生したタイ生産拠点での設備トラブルにより販売数量が減少したものの、銅板条において自動車用端子や半導体向けの需要が増加したことから、前年同期並となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.0%増の1,743億円となり、経常利益は前年同期比14億円増益の79億円となりました。

[機械]

当第2四半期連結累計期間の受注高は、中国で石油化学分野等の市場が回復基調にあったことなどから、前年同期比20.2%増の671億円となり、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は、1,353億円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.0%減の705億円となり、経常損益は圧縮機の一部案件の採算性の悪化により、前年同期比42億円悪化の4億円の損失となりました。

[エンジニアリング]

当第2四半期連結累計期間の受注高は、還元鉄プラントで大型の受注があった前年同期に比べ減少し、前年同期比30.7%減の559億円となり、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は、1,909億円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.2%減の480億円となるものの、経常利益は進行中の一部案件での採算性の改善等により、前年同期比17億円増益の17億円となりました。

[建設機械]

油圧ショベルの販売台数は、国内では、排ガス規制前の駆け込みで需要が増加し、海外では、中国でインフラ投資により需要が増加したことなどから、前年同期を上回りました。

一方、クローラクレーンの販売台数については、国内では、比較的高水準で推移したものの、一部の案件の工事遅れなどから前年同期を下回り、海外では、東南アジアを中心に需要が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比17.0%増の1,827億円となりました。また、経常損益は油圧ショベルの販売台数の増加に加えて、前年同期には中国での油圧ショベル事業の滞留債権について貸倒引当金を計上していたことなどから、前年同期比120億円改善の114億円の利益となりました。

[電力]

販売電力量は、定期修理日数の違いにより、前年同期を下回りました。電力単価は、燃料である石炭価格の市況上昇の影響を受け、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.2%減の329億円となり、経常利益は神戸発電所1号機の新契約移行の影響や、定期検査時の保全費の増加などにより、前年同期比49億円減益の33億円となりました。

[その他]

神鋼不動産(株)においては、分譲事業及び賃貸事業ともに堅調に推移しました。(株)コベルコ科研においては、試験研究事業における自動車向けの受注が減少しました。また連結子会社であった神鋼ケアライフ(株)を当第2四半期連結累計期間において、当社の連結の範囲より除外し、持分法適用関連会社の範囲に含めております。

この結果、その他事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6.6%減の292億円となり、経常利益は前年同期比2億円減益の17億円となりました。

(注) 売上高・受注高には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入が1,245億円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△959億円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△265億円となりました。

以上の結果、換算差額を含めた当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結累計期間末に比べ293億円減少の2,029億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が増加したことなどから、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べて438億円増加し、1,245億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が増加したことなどから、当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べて317億円支出が増加し、△959億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が減少したことなどから、当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べて677億円減少し、△265億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日（平成29年10月30日）現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営環境及び対処すべき課題」につき、以下の追加すべき事項が生じております。

当社及び当社グループ会社において、顧客との間で取り交わした製品仕様に適合していない一部の製品につき、検査証明書のデータの書き換え等を行なうことにより、当該仕様に適合するものとして、出荷していた事実や、当社子会社の(株)コベルコ マテリアル銅管においてJIS規格を満たしていない製品にJISマークを表示して出荷していた事実（以下「本件不適切行為」といいます。）が判明し、JISの認証機関である一般財団法人日本品質保証機構（JQA）により、10月26日にJIS認証の取り消し通知を受けました。

当社及び当社グループ会社は、本件不適切行為の対象として判明している製品（以下「本件不適合製品」といいます。）の出荷先の顧客とともに、本件不適合製品を使用した顧客の製品に対する品質影響（安全性含む）についての技術的検証を行なっております。

併せて、社内に「品質問題調査委員会（委員長川崎博也会長兼社長）」を設置し、自主点検、本社部門による緊急監査を実施し、10月25日にほぼ完了しました。

さらに、これまで本委員会では、本件不適切行為の原因の究明と再発防止策の検討を行なってきましたが、自主点検の過程において妨害行為があったことも踏まえ、客観性・独立性を担保することが必要との観点から、10月26日に外部委員のみで構成する「外部調査委員会」を設置し、今後は、この「外部調査委員会」を主体として、自主点検・緊急監査の方法・内容などについての適正性や妥当性の再検証、徹底的な原因の究明と再発防止策の検討を行なっていきます。

また、本件不適切行為に関連し、当社の米国子会社（Kobe Steel USA, Inc.）は、米国司法当局から、当社グループが米国顧客に対して販売した製品の仕様不適合に関する書類を提出することを求める書面を受領しました。当社及びその子会社は、当局の調査への対応を進めております。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（「会社支配に関する基本方針」）は以下のとおりであります。

1. 会社支配に関する基本方針

当社は、明治38年の創立から110年を超える歴史の中で、独自の事業領域を形成してまいりました。特に、当社の素材系事業や機械系事業は事業の裾野が非常に広く、これらの事業分野を構成する個別の事業の多様性を前提として初めて創出されるシナジーが存在いたします。また、これらの事業は、研究開発や生産現場で果敢な挑戦を続ける当社従業員をはじめ、当社との間で長年に亘り信頼関係を培ってきた輸送機やエネルギー・インフラ分野をはじめとする国内外の取引先ならびに顧客等の多様なステークホルダーによって支えられております。さらに、当社は、素材系事業における代替困難な素材や部材、機械系事業における省エネルギーや環境に配慮した製品等、当社独自の多彩な製品群を幅広い顧客に供給するとともに、電力事業においても極めて重要な社会的インフラである電力の供給という公共性の高いサービスを提供しており、社会的にも大きな責任を担っているものと考えております。当社は、こうした各事業間における技術の交流・融合によるシナジー効果や、独自・高付加価値製品の提供とこれにより構築されたステークホルダーとの信頼関係、社会的インフラ提供の責務と社会の皆様からの信頼こそが当社の企業価値の源泉であると考えております。

当社は、上場会社として、株式の自由な取引の中で、上記のような源泉から生み出される当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する形であれば、支配権の異動を伴う当社株券等に対する大規模な買付行為であっても、当然是認されるべきであると考えておりますが、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、このような当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を向上させる上で必要不可欠な、当社の経営理念、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等の当社の企業価値を生み出す源泉を十分に理解し、その結果として当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を確保し、向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、当社は、当社株券等に対する大規模な買付行為を行ないまたは行なおうとする者に対しては、関連する法令の許容する範囲内において、適切な対応をとることにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保に努めなければならないと考えております。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 経営戦略の展開による企業価値向上への取組み

当社は、平成28年4月に「2016～2020年度グループ中期経営計画」を策定し、素材系事業・機械系事業・電力事業の3本柱による事業成長戦略を一層深化させ、盤石な事業体を確立させる新たな中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G+”（ジープラス）」への取組みをスタートさせ、その実現に取り組んでおります。

輸送機の軽量化やエネルギー・インフラ等の中長期的に伸張する成長分野に経営資源を集中し、当社グループ独自の付加価値をさらに高め、競争優位性を発揮していくことで、事業を拡大・発展させるとともに、社会への貢献を目指してまいります。

(2) コーポレートガバナンス強化による企業価値向上への取組み

当社は、継続的に企業価値を向上させるためには、コーポレートガバナンスの強化が必要であると考えております。

当社は、監査等委員会設置会社への移行、取締役会メンバーの見直し、独立社外取締役の全員を構成員とし、経営陣の指名や報酬に対する客観的な意見の提供等を行なう場でもある独立社外取締役会議の新設等の様々な取組みを通じて、コーポレートガバナンス体制の強化を図ってまいりました。

今後も、当社は、独立社外取締役会議において出された意見や、事業年度ごとに各取締役に対して行なうアンケートおよびその結果に対する監査等委員会の評価に基づいて実施する取締役会実効性評価の結果等を踏まえながら、更なるコーポレートガバナンスの強化に向けて、継続的に検討を進めてまいります。

3. 基本方針に照らして、不適切な者によって当社の財務および事業の決定を支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株券等の大規模な買付行為を行ないまたは行なおうとする者に対しては、当社の企業価値および株主共同の利益を確保する観点から、関係する法令に従い、株主の皆様が大規模な買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様を検討のために必要な時間と情報の確保に努めるものいたします。

また、仮に大規模な買付行為に対する速やかな対抗措置を講じなければ、当社の企業価値および株主共同の利益が毀損されるおそれがあると合理的に判断されるときには、株主から経営を負託された当社取締役会の当然の責務として、関連する法令の許容する範囲内において、適宜、当該時点で最も適切と考えられる具体的な措置の内容を速やかに決定し、実行することにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保に努めてまいります。

なお、上記2. および3. に記載の取組みは、上記1. に記載の方針に従い、当社の企業価値および株主共同の利益に沿うものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(ご参考)

平成27年6月24日開催の当社第162回定時株主総会においてご承認いただきました「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）に基づく取組み」（以下、「本プラン」といいます。）については、平成29年5月15日開催の取締役会において、同日付プレス・リリースに記載のとおり、有効期間満了をもって、本プランを継続せず廃止することを決議いたしました。したがって、本プランは、平成29年6月21日開催の当社第164回定時株主総会終了後最初に開催された取締役会終了のときをもって廃止となっております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は、150億円であります。また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

[鉄鋼]

鑄鍛鋼分野では、超大型コンテナ船用クランクシャフト（全長22m、重量約500t）一式を三井造船(株)へ納入しました。本製品は、当社が平成26年に開発した設計疲労強度を20%向上させる「型入れ鍛造法」を適用し製造したものです。

また、船舶エンジン用組立型クランク軸の主要部材であるスローの製造方法において、平成29年5月に日本海事協会より、世界で初めてK-factor1.15の認証を取得しました。当社のクランク軸を用いることで、高出力かつコンパクトな船舶エンジンの設計への可能性を拓きます。

[溶接]

溶接では、建築鉄骨市場向けに、「鉄骨H柱溶接ロボットシステム」を新たにリリースしました。一般的な溶接ロボットは、溶接線位置と溶接施工条件をロボットに記憶する教示作業が必要になりますが、H柱継手は多様な形状であるため、頻繁な教示作業を要しロボット化が定着しませんでした。この課題に対し、教示データを自動生成する機能を開発しました。加えて溶接施工は、H柱継手に最適な溶接条件と溶接ワイヤを用い、高品質溶接を確立し、システムとして提供します。

また、液化エタンガス（LEG、-104℃）タンクに使用される5%Ni鋼に対し、オーステナイトステンレス系フラックス入りワイヤ「PREMIARTM DW-316LE」を開発しました。従来のNi基合金溶接材料と比べ、大幅にNi添加量を低減でき、環境温度において靱性など優れた溶接金属の機械的性質が得られます。特にタンクの立向溶接の効率化が図れることから、今後、世界的なLEGの需要増加に伴い、当製品の国内外からの受注が期待されます。

[機械]

機械では、「水素ステーション向け拡散接合型コンパクト熱交換器（製品名：DCHE）」で、日本冶金工業(株)とともに、ISSF（International Stainless Steel Forum）が主催するニューアプリケーション賞「新技術」分野の「銀賞」を受賞しました。

また、当社が開発した「圧縮空気エネルギー貯蔵システム（製品名：空圧電池）」を、静岡県賀茂郡河津町の実証地に納入し、一般財団法人エネルギー総合工学研究所及び早稲田大学を支援して、NEDOプロジェクトとして風力発電所の出力変動抑制に関わる実証試験を開始しました。

さらに、少量多品種生産向けに開発したコーティング装置「AIPocket[®]」の外販初号機を平成29年8月に国内の工具メーカーへ納入しました。

加えて、今後は平成29年4月に買収したQuintus Technologies ABとの協業を拡大し、等方圧加圧装置の製品ラインアップを拡充するほか、超大型装置の開発を加速し、世界市場をターゲットにさらなる事業拡大を目指します。

[建設機械]

建設機械では、クレーン関連分野において、頑丈な構造・作業性に優れたコンパクトなレイアウト・高いつり上げ能力を両立し、輸送幅3m未満を実現、最新の排出ガス平成26年規制適合エンジンを搭載したテレスコピッククローラクレーン「TK750G/TK750GFS（最大つり上げ能力75t）」を開発し、平成29年6月より国内向けに販売を開始しました。

また、最新の排出ガス平成26年規制適合エンジンを搭載するとともに、さらなる安全性と省スペースでの作業を可能とし、安全走行をアシストする機能やセットアップラジコンを新規設定したラフテレーンクレーン「LYNX160（最大つり上げ能力16t）」を開発し、平成29年7月より国内向けに販売を開始しました。

ショベル関連分野では、オフロード法平成26年基準に適合し、耐久性の向上として、機器類の故障予兆を検知できる予防保全機能の搭載、新車保証期間の延長などにより、お客様のライフサイクルコスト低減を可能にした新型13tクラス油圧ショベル4機種「SK125SR-5、SK135SR-5、SK130UR-5、SK130SR+-5」、23tクラス油圧ショベル2機種「SK225SR-5、SK235SR-5」を平成29年9月に販売開始しました。

また、オフロード法平成26年基準に適合し、メインコンセプトを「低燃費、さらに高耐久」として、より一層の燃費性能向上を達成するとともに、高い耐久性を持った機械とし、さらに安全性の向上として「衝突軽減システム」（仮称）を新たにオプション設定した20tクラス油圧ショベル「SK200-10」を平成29年9月に販売開始しました。

[その他]

(株)コベルコ科研では、試験研究事業において、人工知能（AI）技術の研究と関連する新規ビジネス創出を目的に名古屋大学にコベルコ科研インフォアナリシス産学協同研究部門を開設しました。また、超軽量合金等の開発を目的に、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の「未踏チャレンジ2050」に公募し、「新次元の超軽量ハイエントロピー合金等の研究開発」テーマが採択されました。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	完成 (年月)
当社 高砂製作所	機械	回転機工場の設備増強 (非汎用圧縮機 大型試運転設備)	29. 4

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更があったものではありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	工事予算額	工期	
				着工 (年月)	完成 (年月)
当社 真岡製造所	アルミ・銅	アルミパネル材専用の 熱処理・表面処理設備	20,600百万円	29. 4	32. 1
Kobe Aluminum Automotive Products, LLC	アルミ・銅	溶解鑄造ライン 鍛造プレス他	53,000千米\$	29. 4	31. 1

(注) 今後の所要資金の調達方法は、自己資金、借入金等を予定しております。

なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、前連結会計年度末において計画中であったもの以外に重要な設備の除却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月30日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	364,364,210	364,364,210	東京、名古屋 (以上市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	364,364,210	364,364,210	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	364,364,210	—	250,930	—	100,789

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,618	4.29
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	14,827	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	11,668	3.20
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	10,735	2.95
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	10,119	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	6,835	1.88
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	6,467	1.77
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	5,233	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	4,959	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	4,926	1.35
計	—	91,385	25.08

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1) 及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口2) の所有株式は、信託業務に係るものであります。

2. (株)みずほ銀行他2名の連名により、平成28年10月21日付で大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成28年10月14日)、当社として当第2四半期末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)みずほ銀行	6,467	1.77
みずほ信託銀行(株)	3,423	0.94
アセットマネジメントOne(株)	13,935	3.82
計	23,825	6.54

3. ブラックロック・ジャパン(株)他5名の連名により、平成29年3月22日付で大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日 平成29年3月15日）、当社として当第2四半期末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)	6,401	1.76
BlackRock Life Limited	841	0.23
BlackRock Asset Management Ireland Limited	1,367	0.38
BlackRock Fund Advisors	4,301	1.18
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	4,782	1.31
BlackRock Investment Management (UK) Limited	1,105	0.30
計	18,797	5.16

4. 三井住友信託銀行(株)他2名の連名により、平成29年5月19日付で大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日 平成29年5月15日）、当社として当第2四半期末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三井住友信託銀行(株)	11,317	3.11
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	442	0.12
日興アセットマネジメント(株)	7,313	2.01
計	19,072	5.23

5. (株)三菱東京UFJ銀行他3名の連名により、平成29年10月2日付で大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日 平成29年9月25日）、当社として当第2四半期末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,315	1.18
三菱UFJ信託銀行(株)	15,900	4.36
三菱UFJ国際投信(株)	1,380	0.38
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	602	0.17
計	22,196	6.09

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,329,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 361,003,600	3,610,036	—
単元未満株式	普通株式 1,030,910	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	364,364,210	—	—
総株主の議決権	—	3,610,036	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が8,200株、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式が1,222,800株、及び株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が82個、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式に係る議決権の数が12,228個、及び株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式に係る議決権の数が1個含まれております。なお、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式に係る議決権の数12,228個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	神戸市中央区 脇浜海岸通2-2-4	224,600	—	224,600	0.06
神鋼商事(株)	大阪市中央区 北浜2-6-18	1,203,200	—	1,203,200	0.33
浅井産業(株)	東京都港区 港南2-13-34	730,700	—	730,700	0.20
神鋼鋼線工業(株)	尼崎市中浜町10-1	—	100,000	100,000	0.03
三和鐵鋼(株)	愛知県海部郡 飛島村金岡7	41,400	—	41,400	0.01
(株)セラテクノ	明石市貴崎 5-11-70	29,800	—	29,800	0.01
計	—	2,229,700	100,000	2,329,700	0.64

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2. 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式1,222,800株は、上記自己株式に含まれておりません。

3. 神鋼鋼線工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。
みずほ信託銀行(株)退職給付信託神鋼鋼線工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)100,000株
(東京都中央区晴海1-8-12)

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異 動 は あ り ま せ ン。

(執行役員 の 状 況)

当社は、事業部門制の下で執行役員制を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、取締役を除く執行役員 の 異 動 は あ り ま せ ン。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,763	171,555
受取手形及び売掛金	295,332	290,394
有価証券	45,502	33,098
商品及び製品	158,512	165,625
仕掛品	126,109	143,690
原材料及び貯蔵品	134,399	144,620
その他	133,354	96,428
貸倒引当金	△4,652	△4,820
流動資産合計	1,044,322	1,040,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	278,404	278,034
機械装置及び運搬具（純額）	428,335	424,053
土地	195,607	191,485
その他（純額）	69,966	71,948
有形固定資産合計	972,313	965,521
無形固定資産	24,147	36,246
投資その他の資産		
投資有価証券	166,563	203,267
その他	169,980	160,616
貸倒引当金	△66,892	△67,182
投資その他の資産合計	269,651	296,700
固定資産合計	1,266,113	1,298,469
資産合計	2,310,435	2,339,062
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,090	432,465
短期借入金	191,983	187,101
1年内償還予定の社債	30,000	40,000
未払法人税等	6,606	9,128
引当金	50,679	56,247
その他	155,783	153,520
流動負債合計	849,143	878,463
固定負債		
社債	146,000	136,000
長期借入金	428,943	412,154
退職給付に係る負債	70,159	73,020
引当金	9,538	2,851
その他	77,246	71,998
固定負債合計	731,887	696,024
負債合計	1,581,031	1,574,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	103,537	103,333
利益剰余金	331,679	371,399
自己株式	△2,660	△2,667
株主資本合計	683,486	722,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,475	21,106
繰延ヘッジ損益	△9,229	△10,289
土地再評価差額金	△3,406	△3,406
為替換算調整勘定	7,708	6,640
退職給付に係る調整累計額	△22,106	△21,402
その他の包括利益累計額合計	△9,557	△7,352
非支配株主持分	55,476	48,930
純資産合計	729,404	764,574
負債純資産合計	2,310,435	2,339,062

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	815,130	907,058
売上原価	691,832	761,610
売上総利益	123,298	145,448
販売費及び一般管理費	※1 92,302	※1 94,022
営業利益	30,995	51,425
営業外収益		
受取利息	1,257	1,212
受取配当金	2,188	2,466
業務分担金	2,175	1,847
持分法による投資利益	648	3,644
その他	4,202	4,739
営業外収益合計	10,472	13,909
営業外費用		
支払利息	6,585	6,163
出向者等労務費	5,444	4,816
その他	17,117	8,556
営業外費用合計	29,147	19,536
経常利益	12,320	45,798
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,076
特別利益合計	—	9,076
税金等調整前四半期純利益	12,320	54,875
法人税、住民税及び事業税	4,647	13,795
法人税等調整額	2,139	△761
法人税等合計	6,787	13,033
四半期純利益	5,532	41,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,423	2,492
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,109	39,349

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	5,532	41,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,214	3,207
繰延ヘッジ損益	△2,207	△1,176
為替換算調整勘定	△19,734	△1,465
退職給付に係る調整額	582	680
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,369	532
その他の包括利益合計	△25,944	1,778
四半期包括利益	△20,411	43,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,997	41,554
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,413	2,064

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,320	54,875
減価償却費	46,712	49,866
受取利息及び受取配当金	△3,446	△3,678
支払利息	6,585	6,163
投資有価証券売却損益 (△は益)	△225	△9,076
持分法による投資損益 (△は益)	△648	△3,644
有形固定資産売却損益 (△は益)	△132	△60
有形固定資産除却損	1,522	592
売上債権の増減額 (△は増加)	39,928	10,905
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	1,656	2,398
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,469	△36,184
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,771	19,497
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,382	30,791
その他	△3,352	11,486
小計	85,297	133,932
利息及び配当金の受取額	4,935	4,040
利息の支払額	△6,257	△6,211
法人税等の支払額	△3,243	△7,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,732	124,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△68,379	△66,781
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,390	718
投資有価証券の取得による支出	△221	△35,908
投資有価証券の売却による収入	956	12,275
出資金の払込による支出	△5	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	—	△6,929
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	408	3,413
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,130	△2,286
長期貸付けによる支出	△167	△56
長期貸付金の回収による収入	214	341
その他	1,704	△659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,231	△95,933

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	642	2,852
長期借入れによる収入	93,405	8,804
長期借入金の返済による支出	△49,563	△33,859
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,816	△2,690
配当金の支払額	△10	△4
その他	1,509	△1,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,166	△26,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,745	△134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,922	1,963
現金及び現金同等物の期首残高	184,336	200,417
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25	553
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 232,284	※1 202,934

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、Quintus Technologies ABを新たに連結の範囲に含めており、その理由は、持分取得であります。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、Ulsan Aluminum, Ltd. を新たに持分法適用の範囲に含めており、その理由は、新規設立であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司	8,381 百万円	7,853 百万円
Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	4,242	5,461
日本エアロフォージ(株)	3,664	3,477
その他	3,382 (12社他)	4,368 (17社他)
合計	19,669	21,161
(うち、保証類似行為)	(489)	(452)
(うち、他社より再保証を受けているもの)	(502)	(536)

また、当社の連結子会社である成都神鋼工程機械(集団)有限公司は、販売代理店やリース会社を通じて顧客に建設機械を販売しております。販売代理店は、顧客の銀行ローンやリース取引について、担保となる建設機械を銀行ローン残高や未経過リース料相当額で買い取る保証を差し入れております。この買取保証に関し、成都神鋼工程機械(集団)有限公司は再保証を差し入れております。当該保証残高は、当第2四半期連結会計期間末において、15,866百万円(前連結会計年度末19,715百万円)であります。

2 偶発債務

当社及び当社グループ会社において、顧客との間で取り交わした製品仕様に適合していない一部の製品につき、検査証明書データの書き換え等を行なうことにより、当該仕様に適合するものとして、出荷していた事実や、当社子会社の(株)コベルコ マテリアル銅管においてJIS規格を満たしていない製品にJISマークを表示して出荷していた事実(以下「本件不適切行為」といいます。)が判明し、JISの認証機関である一般財団法人日本品質保証機構(JQA)により、10月26日にJIS認証の取り消し通知を受けました。

当社及び当社グループ会社は、本件不適切行為の対象として判明している製品(以下「本件不適合製品」といいます。)の出荷先の顧客とともに、本件不適合製品を使用した顧客の製品に対する品質影響(安全性含む)についての技術的検証を行なっております。

併せて、社内に「品質問題調査委員会(委員長川崎博也会長兼社長)」を設置し、自主点検、本社部門による緊急監査を実施し、10月25日にほぼ完了しました。

さらに、これまで本委員会で、本件不適切行為の原因の究明と再発防止策の検討を行なってきましたが、自主点検の過程において妨害行為があったことも踏まえ、客観性・独立性を担保することが必要との観点から、10月26日に外部委員のみで構成する「外部調査委員会」を設置し、今後は、この「外部調査委員会」を主体として、自主点検・緊急監査の方法・内容などについての適正性や妥当性の再検証、徹底的な原因の究明と再発防止策の検討を行なっていきます。

また、本件不適切行為に関連し、当社の米国子会社(Kobe Steel USA, Inc.)は、米国司法当局から、当社グループが米国顧客に対して販売した製品の仕様不適合に関する書類を提出することを求める書面を受領しました。当社及びその子会社は、当局の調査への対応を進めております。

本件の今後の進捗次第では、顧客等への補償費用を始めとする損失の発生等により当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることが困難なため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	72 百万円	63 百万円
受取手形裏書譲渡高	1,235	2,093

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運搬費	22,786 百万円	24,803 百万円
給料及び手当	17,501	18,574
賞与引当金繰入額	4,324	4,222
貸倒引当金繰入額	3,354	135
退職給付費用	1,269	1,231

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	188,321 百万円	171,555 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,536	△1,719
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金等	45,500	33,098
現金及び現金同等物	232,284	202,934

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	鉄鋼	溶接	アルミ・銅	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	278,429	41,988	162,419	69,034	47,695	156,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,916	285	535	2,972	1,890	76
計	290,345	42,274	162,954	72,007	49,586	156,136
セグメント損益	△9,836	3,851	6,564	3,766	11	△584

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	35,542	791,170	22,791	813,961	1,168	815,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17,677	8,496	26,173	△26,173	—
計	35,542	808,848	31,287	840,135	△25,005	815,130
セグメント損益	8,330	12,103	2,025	14,128	△1,808	12,320

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産(不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業)、コベルコ科研(特殊合金他新材料(ターゲット材等)・各種材料の分析・解析等)、及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間
全社損益(※)	1,507
その他の調整額	△3,315
セグメント損益の調整額	△1,808

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. セグメント損益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼	溶接	アルミ・銅	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	341,545	39,453	173,806	67,384	46,925	182,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,934	300	520	3,169	1,078	63
計	354,480	39,754	174,326	70,553	48,003	182,703
セグメント損益	18,412	2,560	7,987	△497	1,730	11,459

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	32,969	884,723	21,096	905,820	1,237	907,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18,067	8,126	26,194	△26,194	—
計	32,969	902,791	29,223	932,015	△24,956	907,058
セグメント損益	3,346	44,999	1,767	46,766	△968	45,798

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産（不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業）、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第2四半期連結累計期間
全社損益（※）	1,156
その他の調整額	△2,124
セグメント損益の調整額	△968

（※）全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. セグメント損益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

機械セグメントにおいて、Quintus Technologies AB及びその他4社の持分を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては11,992百万円です。

なお、のれんの金額は当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	11円31銭	108円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,109	39,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,109	39,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	363,077	362,253

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において1,223千株(前第2四半期連結累計期間において408千株)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月30日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役会長兼社長 川崎 博也 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俣野 広行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大槻 櫻子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2. 偶発債務に記載されているとおり、会社及び会社のグループ会社で判明した不適切行為について、今後の進捗次第では、顧客等への補償費用を始めとする損失の発生等により会社の連結業績に影響を及ぼす可能性があるが、現時点ではその影響額を合理的に見積ることが困難なため、四半期連結財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。